



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 小林 右樹 TEL 03-6250-2100
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	813,073	5.9	40,659	0.8	38,901	11.9	15,124	△25.9
24年3月期	767,879	△1.3	40,346	0.8	34,758	4.8	20,424	△21.1

(注) 包括利益 25年3月期 39,495百万円 (164.3%) 24年3月期 14,943百万円 (△8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.52	27.86	3.4	4.2	5.0
24年3月期	38.52	37.28	4.7	4.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 61百万円 24年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	940,553	466,416	49.4	876.65
24年3月期	902,052	434,987	48.1	817.81

(参考) 自己資本 25年3月期 464,904百万円 24年3月期 433,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	66,467	△63,442	△24,596	213,914
24年3月期	72,367	△42,757	26,390	231,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,954	38.9	1.8
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,954	52.6	1.8
26年3月期(予想)	—	10.00	—	7.50	17.50		35.7	

(注) 26年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通株式 7円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	10.7	55,000	35.3	53,000	36.2	26,000	71.9	49.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更）」会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	531,664,337株	24年3月期	531,664,337株
25年3月期	1,346,048株	24年3月期	1,381,591株
25年3月期	530,292,924株	24年3月期	530,254,610株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成25年5月10日(金)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当連結会計年度 (自24. 4. 1 至25. 3. 31)	前連結会計年度 (自23. 4. 1 至24. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	8,130	7,678	451	5.9
売上総利益	3,755	3,553	202	5.7
営業利益	406	403	3	0.8
経常利益	389	347	41	11.9
税金等調整前当期純利益	338	328	10	3.1
当期純利益	151	204	△52	△25.9
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	28.52	38.52	△10.00	△26.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	384	340	44	13.0
減価償却費	459	492	△32	△6.6
研究開発費	715	725	△9	△1.4
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	30	296	△265	△89.8
	人	人	人	%
連結従業員数	41,844	38,206	3,638	9.5
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	83.10	79.07	4.03	5.1
ユーロ	107.14	108.96	△1.82	△1.7

当連結会計年度における国内外の経済情勢を振り返りますと、欧州債務問題の影響を受けユーロ圏経済がマイナス成長になり、さらに世界経済の成長を牽引してきた新興国の経済が伸び悩みました。米国経済は、雇用環境の改善や資産価格の上昇が消費を押し上げ、回復の傾向が見られます。一方、我が国の経済は、上半期は震災需要の一巡、円高の進行など景気の下押し要因が重なり、製造業にとって厳しい状況が続きましたが、昨年末以降は政権交代とともに、円高修正が急速に進み、景気の先行きに期待感が高まりつつあります。

当連結会計年度における主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業ではオフィス用A3カラー複合機(MFP)「bizhub(ビズハブ)」の新シリーズの販売が好調に推移し、当連結会計年度のカラー複合機の販売台数は日米欧他のすべての地域で前連結会計年度を上回りました。またプロダクションプリント分野では、カラー機において日米欧の主要地域での販売増が寄与し、モノクロ機では新製品効果があり、販売台数は前連結会計年度を上回りました。産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズは市況の悪化や在庫調整の影響等により販売は振るなかったものの、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム(以下「TACフィルム」)や視野角拡大用VA-TACフィルム(以下「VA-TAC」)の販売は好調に推移し、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズや光源色計測機器の販売数量も前連結会計年度を上回りました。ヘルスケア事業では、「AeroDR(エアロディーアール)」などデジタルX線撮影装置の販売が好調に推移しました。

また、当連結会計年度では「Growth(成長)」をキーワードに一昨年からスタートした中期経営計画『Gプラン2013』の成長戦略に沿って、情報機器事業ではプロダクションプリント分野において積極的なM&Aを進めました。オフィス分野では、ITを活用してお客様の業務プロセスの改善などの付加価値サービスを提供するビジネスモデルへの変革を目指してIT企業の買収を欧米各国で推進しました。産業用材料・機器事業では、デジタル家電などに偏った製品領域への部品供給ビジネスから脱し、今後成長が期待できる領域で安定的に高い収益性を維持する事業体へのシフトを狙いとして、計測機器分野でもM&Aを実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、8,130億円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。昨年末以降の円高修正の動きに加え、各事業における主力製品の販売強化とM&Aの推進が奏功し、前連結会計年度比で増収となりました。

営業利益は406億円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。情報機器事業では、一部新製品に係るコストダウン計画遅れや欧州での市況悪化の影響を受け減益となりましたが、産業用材料・機器事業及びヘルスケア事業での販売増や収益改善の取組みが寄与し、前連結会計年度比で増益を確保しました。

経常利益は、円高修正に伴う為替差益の発生等により389億円(前連結会計年度比11.9%増)となり、また税金等調整前当期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失47億円などを織り込み338億円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。当期純利益は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ増加したため、151億円(前連結会計年度比25.9%減)となりました。

【SRI評価会社RobecoSAM社のCSR格付における「ゴールドクラス」選定について】

当社は、世界の代表的な社会的責任投資（SRI）分野の調査・格付機関であるRobecoSAM社から、「ゴールドクラス」に初めて選定されました。

同社は、世界の大企業3,000社以上を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から、企業の持続可能性についての評価を行い、特に優秀な企業を「ゴールドクラス」に選定しています。2013年の格付では世界で67社が選定され、日本企業としては当社を含めた3社が選定されました。

当社は、企業の社会的責任（CSR）の取組みを経営の根幹として位置付け、グローバルに成長を実現すると同時に、事業に密着したCSR活動を推進し、社会から求められる新しい「価値」の追求、実現を目指しています。

今回の「ゴールドクラス」選定では、グループワイドでの中長期的な環境負荷低減への取組みに加え、事業活動全体で高いコンプライアンスを実現し、優れた技術力をもとに社会的な課題解決を目指す企業姿勢が評価されました。

当社はこのほか、米国のダウ・ジョーンズ社とRobecoSAM社が提示するSRI株式指標である「Dow Jones Sustainability World Index」にも採用されています。さらに、英国のFTSEインターナショナル社の「FTSE 4 Good Global（フィッツィーフォーグッド・グローバル）インデックス」や日本の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄にも組み込まれています。

② 主要3セグメントの状況

		当連結会計年度 (自24.4.1 至25.3.31)	前連結会計年度 (自23.4.1 至24.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,816	5,475	340	6.2
	営業利益	316	394	△78	△19.8
産業用材料・機器事業	外部売上高	1,467	1,243	—	—
	営業利益	236	140	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	727	730	△2	△0.4
	営業利益	33	0	32	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前連結会計年度には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、A3カラー複合機は新製品効果が寄与し、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を上回りました。A3モノクロ複合機は市場の成熟化が進み、欧州など主要市場で販売台数が減少しましたが、A3複合機全体の販売台数は前連結会計年度を上回りました。

プロダクションプリント分野では、カラー機は厳しい市場環境の中で米国及び日本での販売を伸ばし、モノクロ機は上半期から販売を開始した「bizhub PRO (ビズハブプロ) 951」「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1250」「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1052」の新製品効果も奏功し、販売台数はカラー機、モノクロ機とも前連結会計年度を上回りました。

当事業では、複合機をはじめとする出力機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を狙いとしたM&Aを積極的に進めています。

オフィス分野ではOPS (Optimized Print Services) とともに進めている業務プロセス改善サービスを実行する上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S. (本社：フランス) を昨年6月に、Raber+Märcker GmbH (本社：ドイツ) を同12月に買収し、中堅中小企業のお客様の業務プロセス改善に対する提案力を高めました。米国においても同様のM&Aを5件(当連結会計年度中に効力発生)実施しました。グローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手エネルギー会社とグローバル契約を締結するなど、前連結会計年度から顧客数を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、企業内印刷市場における営業力、サービス力、ソリューション提案力強化を図るため、日本ではオンデマンド出力サービスのリーディングカンパニーであるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社(本社：東京) を昨年5月に、韓国でもFedEx Kinko's Korea Ltd. を本年1月に買収しました。欧州では、お客様の印刷物の制作に関わるマテリアルとコストの最適化やマーケティング企画を得意として欧州地域18ヶ国で事業展開の実績を有する大手プリントマネジメントサービス会社であるCharterhouse PM Limited (本社：イギリス) を昨年12月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,816億円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は316億円(前連結会計年度比19.8%減)となりました。売上高は、カラー複合機の新製品及びプロダクションプリント機の販売数量の拡大やM&A効果等が寄与し、前連結会計年度比で増収となりました。営業利益は、新製品でのコストダウン計画の遅れや欧州での市況悪化の影響を受けて減益となりました。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである40μm厚のTACフィルム、大型テレビ向けVA-TAC及び60μm厚TACフィルム等薄膜製品が好調に推移し、これら製品の販売数量は前連結会計年度を上回りました。また、業界に先駆けてモバイル市場向けに25μm厚の超薄膜TACフィルムの量産を昨年11月より開始し、薄膜製品における競争力を一層高めました。

光学分野ではHDD用ガラス基板及び光ディスク用ピックアップレンズは市況悪化の影響が大きく、販売が振わなかったものの、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ用ズームレンズユニットにおいて、当社製品の採用が広がりました。また、携帯電話用レンズユニットはスマートフォン向け出荷が昨年初から始まり、いずれの製品も販売数量は前連結会計年度を上回りました。

計測機器分野では、スマートフォン等のディスプレイやLED照明器具の製造工程の中で品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」やディスプレイカラーアナライザー「CA-310」等の光源色計測機器の大口受注を獲得し、販売数量は前連結会計年度を上回りました。このような光源色測定領域での競争力強化を図るため、特に上位セグメントの製品で高いシェアを持つInstrument Systems GmbH(本社：ドイツ)を昨年11月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,467億円、営業利益は236億円となりました。光学分野など一部製品を除いて、当事業の主要な製品全般の販売数量が増加したことにより、前連結会計年度比で増収増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当社の独自開発及び自社生産による高画質シンチレータ(蛍光体)を搭載し、小型かつ世界最軽量ながら低被曝、高画質を実現したカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」は一般撮影用装置向けや回診車向けなどの販売がさらなる拡大傾向にあり、先進国を中心としたフィルム製品の売上減の影響を補いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は727億円(前連結会計年度比0.4%減)、営業利益は、デジタルX線撮影装置の販売増に伴う粗利増と収益性改善の取組みの効果で前期の9千万円から33億円への大幅な増益となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自25.1.1 至25.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自24.1.1 至24.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,353	2,075	278	13.4
売上総利益	1,058	952	105	11.1
営業利益	135	170	△34	△20.5
経常利益	127	158	△30	△19.4
税金等調整前四半期純利益	109	187	△78	△41.8
四半期純利益	48	150	△102	△68.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	9.07	28.33	△19.27	△68.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	135	116	18	16.1
減価償却費	127	132	△4	△3.7
研究開発費	181	170	11	6.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	167	118	48	41.2
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	92.42	79.28	13.14	16.6
ユーロ	122.04	103.99	18.05	17.4

主要3セグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自25.1.1 至25.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自24.1.1 至24.3.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	1,764	1,466	297	20.3
	営業利益	132	148	△15	△10.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	323	332	—	—
	営業利益	21	43	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	226	211	15	7.3
	営業利益	21	6	14	214.5

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第4四半期連結会計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は依然として先行きに不透明感が残る一方、米国経済は雇用状況、資産価格の上昇に支えられた個人消費の回復傾向が景気を押し上げるものと思われま
す。新興国では、昨年後半に蔭りが見えた中国経済には引き続き注視を要するものの、ASEAN諸国などでは高い成長率の
維持が期待されます。日本経済は円高の修正、物価の先高観から個人消費が回復し、年後半以降は経済成長が顕著になる
と思われま

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業では、オフィス分野、プロダクションプリント分野とも
に、先進国ではカラー機の需要拡大が引き続き継続するものと思われま

また新興国ではGDP成長に沿った需要拡大が
見込まれま

産業用材料・機器事業では、タブレットなど中小型LCDの市場の成長に伴って需要が拡大する一方で、TV
市場の成長鈍化やパソコンのマイナス成長も予想され、TACフィルムの総需要としては緩やかな成長となる見通しです。
ヘルスケア事業では、カセット型デジタルX線撮影装置への需要が日本、北中南米、アジアを中心に高い成長率が継続す
ると見込まれま

このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。

なお、為替レートにつきましては、USドル：93円、ユーロ：123円を前提としています。

(単位：億円)

	平成26年3月期業績予想	当連結会計年度	増減
売 上 高	9,000	8,130	869
営 業 利 益	550	406	143
経 常 利 益	530	389	140
当 期 純 利 益	260	151	108

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不
確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績
予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,405	9,020	385
純資産 (億円)	4,664	4,349	314
1株当たり純資産額 (円)	876.65	817.81	58.84
自己資本比率 (%)	49.4	48.1	1.4

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比385億円(4.3%)増加し9,405億円となりました。流動資産は136億円(2.4%)増加の5,795億円(総資産比61.6%)となり、固定資産は248億円(7.4%)増加の3,609億円(総資産比38.4%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比27億円増加の934億円となり、有価証券が207億円減少の1,205億円となり、現金及び同等物としては180億円減少の2,139億円となりました。受取手形及び売掛金は198億円増加の1,940億円となり、たな卸資産は73億円増加し1,124億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は全体として償却が進んだ一方、情報機器事業における設備投資等により9億円増加の1,799億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における企業買収によるのれん等の増加により235億円増加の1,109億円となりました。また、投資その他の資産は、3億円増加の701億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は27億円減少し854億円となり、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は30億円減少し2,248億円となりました。一方、未払費用と未払金等の増加により、総負債は4,741億円となりました。

純資産については、314億円(7.2%)増加し4,664億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が21億円増加し、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴う為替換算調整勘定の変動により為替換算調整勘定が219億円増加しました。

以上の結果、1株当たり純資産額は876.65円となり、自己資本比率は、1.4ポイント増加の49.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	723	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△427	△206
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	30	296	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	263	△509

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー664億円の創出と、設備投資やM&Aを中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー634億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは30億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは245億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額35億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比180億円減少の2,139億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益338億円、減価償却費459億円、のれん償却額98億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少111億円、法人税等の支払い135億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは664億円のプラス(前連結会計年度は723億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における新規事業や生産効率増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出310億円の他、情報機器事業におけるプロダクションプリント、ITサービス力の強化を目的に国内、欧州、米国、アジアにおける買収を進めたこと等による子会社株式の取得や事業譲受及び産業用材料・機器事業における子会社出資金の取得を合せた支出231億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは634億円のマイナス(前年同期は427億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは30億円のプラス(前連結会計年度は296億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出400億円、配当金の支払額79億円、短期及び長期借入金の純増加額250億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは245億円のマイナス（前年同期は263億円のプラス）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	45.0	48.5	50.6	48.1	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	66.8	43.7	42.5	38.8
債務償還年数(年)	2.1	1.7	2.8	3.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	29.3	21.9	30.0	25.6

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(翌連結会計年度の見通し)

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、積極的な投資活動等により25億円のプラスを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

①利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。具体的な配当の指標としましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標といたします。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

②当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

当連結会計年度（平成25年3月期）の剰余金の配当につきましては、前期末と同額の1株当たり7円50銭の期末配当を実施いたします。なお、支払い済みの第2四半期末配当7円50銭と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

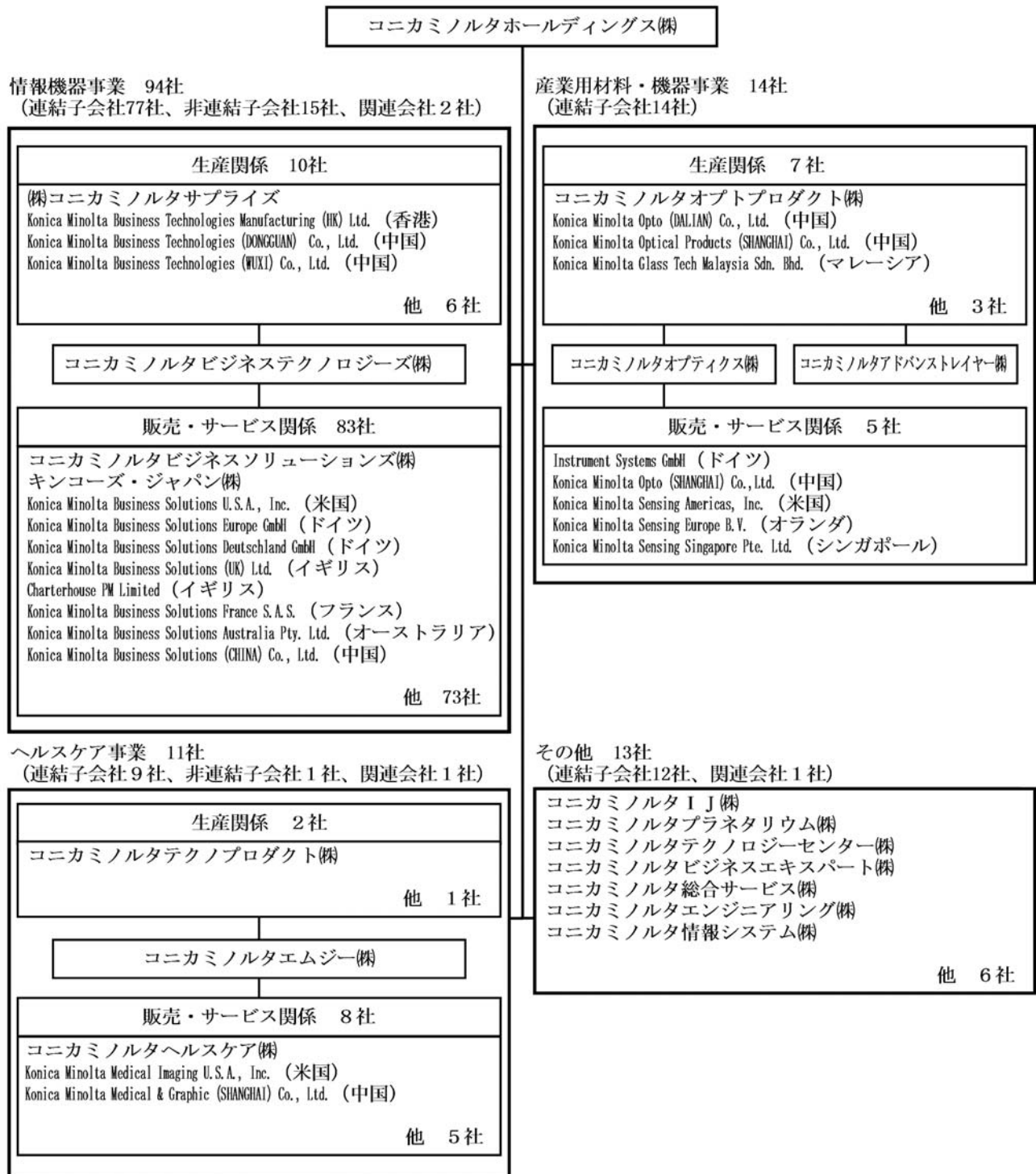
翌連結会計年度（平成26年3月期）の配当につきましては、上記に掲げた業績見通しの達成を前提として、第2四半期末配当並びに期末配当は1株当たり7円50銭の普通配当を予定しています。

当社グループは、平成15年のコニカとミノルタの経営統合より、本年8月で10周年を迎えます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成26年3月期の第2四半期末配当においては、1株当たり2円50銭の記念配当を実施し、7円50銭の普通配当と合わせ1株当たり10円の配当を実施させていただく予定です。この結果、1株当たりの年間配当金としては17円50銭となる予定であります。

(注) 「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社112社ならびに非連結子会社16社、関連会社4社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成25年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念「新しい価値の創造」の下、日々の企業活動を通じてお客様や社会にとって価値のある、当社ならではの「新しい価値」を創造し、提供することによって、より良い社会の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。当該計画においては、当社グループの事業活動の成果を示す目標とする経営指標として、「売上高」「営業利益率」「ROE」を重視しております。

当該計画の最重要課題である「成長の実現・規模の拡大」の達成に向けて、平成24年3月期及び同25年3月期の2年間、既存領域での事業拡大に加え、成長領域への投資並びにM&Aを積極的に推進してまいりました。しかしながら、欧州債務問題に伴う欧州経済の低迷や新興国経済の減速による需要減退、為替の大幅な変動など諸々の経営環境の変化により、当初目標としていた最終年度の主要指標と、今般公表しました平成26年3月期業績予想の経営数値とのギャップを認識しております。このギャップの極小化を図るべく、以下諸施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

<当社グループ経営体制の再編>

デジタルネットワークの急拡大に伴う経済活動や企業活動の変化、情報伝達のボーダーレス化、資源・エネルギー問題の深刻化など、経営環境は急変しています。このような状況下において、企業は従前以上にスピード感を持った経営を行うことが求められています。

当社グループは、このような環境変化に機敏に対応し、グローバル競争に打ち勝って力強い成長を持続していくため、その経営体制を根幹から再編しました。純粋持株会社であった当社（旧コニカミノルタホールディングス株式会社）が、傘下に持つグループ会社7社を吸収合併し、グループ経営とともに、直接事業を運営する事業会社に移行しました。これに伴い、商号を「コニカミノルタ株式会社」に改め、平成25年4月に新たなスタートを切りました。本再編の目的は以下の3点であります。

①情報機器事業の経営力強化

当社グループ売上高の約7割を占める情報機器事業において、その業容を転換しつつ成長と高収益化を実現するために、当社と当該事業会社が一体となることで、業務革新力及び経営管理力を強化しました。

②戦略的・機動的な経営資源の活用

有機EL照明をはじめとする機能性フィルムや産業用インクジェットなど将来有望な事業分野での成長を加速するとともに、高収益化が必要な事業分野における経営変革を促進するために、戦略的・機動的な組織変更や人材配置ができる体制に再編しました。

③効率的な事業支援体制の構築

社内カンパニー制を採用することにより分社体制の利点は残しつつ、コーポレート機能を集約し、効率的に事業支援を行うことができる体制に再編しました。

<中期経営計画>

平成26年3月期は、中期経営計画『Gプラン2013』の最終年度にあたります。この新しい経営体制の下、当該計画で掲げた以下の3つの基本方針を着実に推進し、増収増益を確実に達成することを目指してまいります。

①成長の実現・規模の拡大

強い成長を実現できる収益構造を各事業分野で早期に構築するとともに、これまで行ってきたM&Aの成果を増収増益に寄与させ、さらには、再編により強化されたコーポレート部門が主導して成長分野への経営資源の投入を推進していきます。

②「真のグローバル企業」への進化

グローバル全体最適の視点で、グループ各社の個社最適の考え方を排除し、グループ全体で最良の成果が出るよう最適化を追求します。そのために、グローバル人事施策を引き続き推進していきます。

③コニカミノルタブランドの認知度向上

今回のグループ再編を機に、当社の経営理念である「新しい価値の創造」の実現に向け、全社をあげて取り組みます。それによって、お客様にとって魅力ある商品・サービスを提供し、魅力あるコニカミノルタの実現に繋がります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	93,413
受取手形及び売掛金	174,193	194,038
リース債権及びリース投資資産	13,775	16,007
有価証券	141,293	120,501
たな卸資産	105,080	112,479
繰延税金資産	20,100	20,259
未収入金	13,467	12,602
その他	11,759	14,860
貸倒引当金	△4,385	△4,568
流動資産合計	565,923	579,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	68,601
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	33,900
工具、器具及び備品（純額）	22,407	24,584
土地	33,609	34,013
リース資産（純額）	415	480
建設仮勘定	7,817	6,969
貸与資産（純額）	8,101	11,354
有形固定資産合計	178,999	179,903
無形固定資産		
のれん	59,727	69,465
その他	27,613	41,472
無形固定資産合計	87,341	110,937
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	23,236
長期貸付金	133	126
長期前払費用	2,650	2,387
繰延税金資産	38,281	33,000
その他	10,355	12,735
貸倒引当金	△706	△1,366
投資その他の資産合計	69,788	70,118
固定資産合計	336,128	360,960
資産合計	902,052	940,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,129	85,424
短期借入金	32,913	67,398
1年内返済予定の長期借入金	11,994	23,990
未払金	30,295	32,462
未払費用	25,305	28,993
未払法人税等	6,908	7,376
賞与引当金	10,826	10,841
役員賞与引当金	203	229
製品保証引当金	1,050	1,199
設備関係支払手形	1,062	975
資産除去債務	146	33
その他	20,124	23,745
流動負債合計	228,958	282,671
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,025	63,507
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	43,754
役員退職慰労引当金	341	282
資産除去債務	931	981
その他	5,992	9,669
固定負債合計	238,105	191,465
負債合計	467,064	474,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,140
利益剰余金	222,848	229,713
自己株式	△1,597	△1,548
株主資本合計	462,913	469,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	3,345
繰延ヘッジ損益	△228	2
為替換算調整勘定	△30,199	△8,268
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△4,920
新株予約権	682	764
少数株主持分	635	747
純資産合計	434,987	466,416
負債純資産合計	902,052	940,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	767,879	813,073
売上原価	412,562	437,487
売上総利益	355,317	375,585
販売費及び一般管理費	314,971	334,926
営業利益	40,346	40,659
営業外収益		
受取利息	1,095	1,051
受取配当金	468	424
持分法による投資利益	67	61
為替差益	—	1,508
その他	3,800	4,674
営業外収益合計	5,431	7,720
営業外費用		
支払利息	2,519	2,499
為替差損	2,567	—
その他	5,932	6,978
営業外費用合計	11,018	9,478
経常利益	34,758	38,901
特別利益		
固定資産売却益	120	211
投資有価証券売却益	2	55
出資金売却益	604	—
事業整理損失引当金戻入額	19	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	3,730	—
在外子会社におけるその他の特別利益	241	95
その他	—	25
特別利益合計	4,719	388
特別損失		
固定資産除売却損	1,813	1,873
投資有価証券評価損	2,700	2
減損損失	893	2,902
事業構造改善費用	1,198	379
グループ再編関連費用	—	296
災害による損失	57	—
特別損失合計	6,663	5,454
税金等調整前当期純利益	32,815	33,836
法人税、住民税及び事業税	9,553	11,745
法人税等調整額	2,776	6,934
法人税等合計	12,330	18,680
少数株主損益調整前当期純利益	20,484	15,155
少数株主利益	60	30
当期純利益	20,424	15,124

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,484	15,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	2,156
繰延ヘッジ損益	△133	230
為替換算調整勘定	△6,112	21,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	13
その他の包括利益合計	△5,541	24,340
包括利益	14,943	39,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,990	39,448
少数株主に係る包括利益	△46	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
当期首残高	204,140	204,142
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	204,142	204,140
利益剰余金		
当期首残高	211,467	222,848
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の処分	—	△4
在外子会社の退職給付債務処理額	△1,050	△301
当期変動額合計	11,381	6,865
当期末残高	222,848	229,713
自己株式		
当期首残高	△1,670	△1,597
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	84	58
当期変動額合計	73	48
当期末残高	△1,597	△1,548
株主資本合計		
当期首残高	451,457	462,913
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
在外子会社の退職給付債務処理額	△1,050	△301
当期変動額合計	11,456	6,912
当期末残高	462,913	469,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	478	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	2,162
当期変動額合計	704	2,162
当期末残高	1,183	3,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△94	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	230
当期変動額合計	△133	230
当期末残高	△228	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,193	△30,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,005	21,930
当期変動額合計	△6,005	21,930
当期末残高	△30,199	△8,268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,809	△29,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,434	24,323
当期変動額合計	△5,434	24,323
当期末残高	△29,243	△4,920
新株予約権		
当期首残高	658	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	82
当期変動額合計	24	82
当期末残高	682	764
少数株主持分		
当期首残高	682	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	111
当期変動額合計	△46	111
当期末残高	635	747
純資産合計		
当期首残高	428,987	434,987
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
在外子会社の退職給付債務処理額	△1,050	△301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,456	24,517
当期変動額合計	5,999	31,429
当期末残高	434,987	466,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,815	33,836
減価償却費	49,239	45,999
減損損失	893	2,902
のれん償却額	8,804	9,863
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,476
支払利息	2,519	2,499
固定資産除売却損益 (△は益)	1,693	1,661
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,698	△53
出資金売却及び評価損益 (△は益)	△604	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△3,730	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	359	△1,789
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,442	4,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,268	4,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,715	△21,095
貸与資産振替による減少額	△4,700	△6,169
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,449	1,749
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	866	855
未払又は未収消費税等の増減額	1,249	△473
その他	△1,543	2,986
小計	79,439	81,040
利息及び配当金の受取額	1,534	1,530
利息の支払額	△2,414	△2,597
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,192	△13,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,367	66,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,104	△31,015
有形固定資産の売却による収入	504	987
無形固定資産の取得による支出	△5,862	△8,092
事業譲受による支出	△2,393	△2,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,506	△9,974
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△10,336
貸付けによる支出	△248	△301
貸付金の回収による収入	138	96
投資有価証券の取得による支出	△6	△744
投資有価証券の売却による収入	2	298
出資金の売却による収入	1,315	0
子会社株式の取得による支出	—	△607
その他の投資による支出	△1,773	△2,347
その他	177	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,757	△63,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,439	22,701
長期借入れによる収入	38,304	14,504
長期借入金の返済による支出	△25,805	△12,174
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,715	△1,661
自己株式の売却による収入	3	1
自己株式の取得による支出	△11	△9
配当金の支払額	△7,945	△7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,390	△24,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	3,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,785	△18,018
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の期末残高	231,933	213,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 112社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)、コニカミノルタオペティクス(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. であります。

(注)1. コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)(旧商号：コニカミノルタオプト(株)(平成24年4月1日に商号変更)

2. コニカミノルタオペティクス(株) (旧商号：コニカミノルタセンシング(株)(平成24年4月1日に商号変更)

連結子会社の異動

(株式・出資持分取得による増加)

Konica Minolta Turkey Business Technologies A.S.

Serians S.A.S. 及びその子会社1社

キンコーズ・ジャパン(株)

Konica Minolta Business Solutions Roma srl

Instrument Systems GmbH

Charterhouse PM Limited及びその子会社7社

DocuSource LLC

Raber+Märcker GmbH及びその子会社5社

R+M Graphik GmbH及びその子会社1社

Kinko's Korea Ltd.

(会社清算による減少)

コニカミノルタプリンティングソリューションズ(株)

(合併による減少)

Robinco CS a.s.

OfficeWare Inc.

Develop GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd. であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社2社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

関連会社

(株)東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社(Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd. 他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.
 Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.
 Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.
 Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.
 Konica Minolta Business Solutions Russia LLC
 Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が646百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ647百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、479,704百万円であります。
2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、3,306百万円であります。
3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	82,788百万円
仕掛品	10,610 〃
原材料及び貯蔵品	19,080 〃
4. 保証債務
連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、456百万円の債務保証を行っております。
5. 担保資産
売掛金及びリース投資資産31百万円を、短期借入金31百万円の担保に供しております。

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	870百万円
支払手形	879 "
設備関係支払手形	5 "

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	12,865百万円
運送保管料	18,615 "
広告宣伝費	12,726 "
給料賃金	81,720 "
賞与引当金繰入額	5,170 "
研究開発費	71,533 "
減価償却費	15,353 "
退職給付費用	5,385 "
貸倒引当金繰入額	923 "

2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額979百万円が含まれております。
3. 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
4. 減損損失は、主として産業用材料・機器事業およびヘルスケア事業の生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。
5. 事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。
6. グループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△247百万円	3,241百万円
組替調整額	1,104	△53
税効果調整前	856	3,188
税効果額	△140	△1,031
その他有価証券評価差額金	716	2,156
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	161	△1,297
組替調整額	△369	1,683
税効果調整前	△207	385
税効果額	74	△155
繰延ヘッジ損益	△133	230
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,381	21,939
組替調整額	△3,730	—
為替換算調整勘定	△6,112	21,939
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△12	13
その他の包括利益合計	△5,541	24,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成することは、売上原価、販売費及び一般管理費、資産、負債の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高、のれんの償却額及び未償却残高、持分法適用会社への投資額を除き、開示を行っておりません。また、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成することも、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、「産業用材料・機器事業」135,117百万円、「その他」12,139百万円となります。のれんの償却額は、「産業用材料・機器事業」492百万円、「その他」発生なしとなります。のれんの未償却残高は、「産業用材料・機器事業」5,032百万円、「その他」残高なしとなります。また、持分法適用会社への投資額は、「産業用材料・機器事業」、「その他」ともに残高なしとなります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「情報機器事業」で112百万円、「産業用材料・機器事業」で386百万円、「ヘルスケア事業」で31百万円、「その他」で116百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,576	124,313	73,046	744,936	22,943	767,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	755	1,930	4,539	48,206	52,745
計	549,430	125,068	74,976	749,475	71,149	820,625
セグメント利益	39,479	14,038	91	53,608	5,554	59,163
セグメント資産	399,754	118,864	65,000	583,620	56,593	640,213
セグメント負債	195,304	66,401	41,020	302,727	25,728	328,455
その他の項目						
減価償却費	21,377	16,657	3,105	41,140	3,846	44,987
のれんの償却額	8,312	347	—	8,659	145	8,804
持分法適用会社への投資額	3	—	734	737	—	737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,781	6,606	2,351	26,739	5,946	32,685

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,639	146,792	72,753	801,184	11,889	813,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,936	2,436	2,652	7,026	52,303	59,330
計	583,576	149,229	75,406	808,211	64,192	872,404
セグメント利益	31,658	23,667	3,348	58,675	4,475	63,151
セグメント資産	465,389	150,007	66,081	681,479	51,590	733,069
セグメント負債	239,068	83,172	41,933	364,174	22,275	386,449
その他の項目						
減価償却費	23,650	13,933	2,453	40,037	1,873	41,910
のれんの償却額	9,281	582	—	9,863	—	9,863
持分法適用会社への投資額	3	—	499	503	—	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,017	9,465	1,570	33,053	2,401	35,454

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,475	808,211
「その他」の区分の売上高	71,149	64,192
セグメント間取引消去	△52,745	△59,330
連結財務諸表の売上高	767,879	813,073

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,608	58,675
「その他」の区分の利益	5,554	4,475
セグメント間取引消去	△5,311	△6,091
全社費用（注）	△13,505	△16,400
連結財務諸表の営業利益	40,346	40,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	583,620	681,479
「その他」の区分の資産	56,593	51,590
セグメント間相殺消去	△48,363	△63,201
全社資産（注）	310,202	270,685
連結財務諸表の資産合計	902,052	940,553

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	302,727	364,174
「その他」の区分の負債	25,728	22,275
セグメント間相殺消去	△27,425	△32,960
全社負債（注）	166,034	120,648
連結財務諸表の負債合計	467,064	474,136

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）及び持株会社に係る負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,140	40,037	3,846	1,873	4,252	4,088	49,239	45,999
のれんの償却額	8,659	9,863	145	—	—	—	8,804	9,863
持分法適用会社への投資額	737	503	—	—	985	990	1,722	1,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,739	33,053	5,946	2,401	1,347	2,989	34,033	38,444

(注) 減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
214,776	149,540	211,272	129,531	62,757	767,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
121,757	18,013	17,767	21,460	178,999

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
226,227	165,755	224,817	132,678	63,596	813,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
115,569	19,286	16,708	28,340	179,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	227	603	—	830	—	62	893

(注) 1 「全社・消去」の金額は、持株会社が保有する固定資産に係る減損損失の金額であります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	90	1,752	1,058	2,902	—	—	2,902

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	8,312	347	—	8,659	145	—	8,804
当期末残高	54,694	3,355	—	58,050	1,677	—	59,727

(注) 1 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	9,281	582	—	9,863	—	—	9,863
当期末残高	59,863	9,601	—	69,465	—	—	69,465

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	817.81円	1株当たり純資産額	876.65円
1株当たり当期純利益金額	38.52円	1株当たり当期純利益金額	28.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.86円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	434,987	466,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	433,669	464,904
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	682	764
少数株主持分	635	747
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,381	1,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,282	530,318

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	20,424	15,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	20,424	15,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,254	530,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	16,785	11,546
新株予約権	856	1,066
普通株式増加数(千株)	17,642	12,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式増加数の主要な内訳の転換社債型新株予約権付社債は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、額面総額40,000百万円のうち39,950百万円については平成24年12月7日に、50百万円については平成25年1月31日に、それぞれ繰上償還しております。

(重要な後発事象)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を旨としたものであります。

II 企業結合の法的形式

1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

2. 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

III 被結合企業の概要 (平成25年3月期 (単体))

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社 (旧商号：コニカミノルタオプト(株)) (平成24年4月1日に商号変更)
②事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)を分割し、コニカミノルタオプティクス(株)に承継)
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	140,744百万円	37,922百万円
⑤総資産	203,548百万円	62,257百万円

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社 (旧商号：コニカミノルタセンシング(株)) (平成24年4月1日に商号変更)	コニカミノルタエムジー株式会社
②事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)をコニカミノルタオプト(株)より承継)	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	11,207百万円	21,726百万円
⑤総資産	51,430百万円	47,653百万円

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
③資本金	10百万円	50百万円	495百万円
④純資産	5,582百万円	2,895百万円	6,683百万円
⑤総資産	9,329百万円	9,161百万円	9,498百万円

IV 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年
4. 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)、光学デバイス(レンズユニットなど)の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

V 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,514	48,784
未収収益	1,210	1,975
有価証券	141,293	120,501
前払費用	409	397
繰延税金資産	4,888	4,178
短期貸付金	60,840	72,141
未収入金	11,312	10,458
未収還付法人税等	2,210	1,748
その他	1,159	992
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	287,838	261,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,989	34,801
構築物（純額）	2,086	1,949
機械及び装置（純額）	1,592	679
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	533	672
土地	27,780	27,780
リース資産（純額）	124	175
建設仮勘定	880	60
有形固定資産合計	67,986	66,121
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	116	119
商標権	0	—
ソフトウェア	1,448	1,319
その他	265	214
無形固定資産合計	1,833	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	13,807	17,003
関係会社株式	134,520	135,169
関係会社出資金	3,794	3,794
破産更生債権等	59	47
長期前払費用	745	538
繰延税金資産	10,291	5,550
その他	1,484	2,018
貸倒引当金	△82	△59
投資その他の資産合計	164,621	164,062
固定資産合計	234,441	231,839
資産合計	522,279	493,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	192	22
短期借入金	50,337	62,799
1年内返済予定の長期借入金	11,001	23,001
リース債務	55	77
未払金	8,220	8,183
未払費用	561	1,138
未払法人税等	114	131
前受金	0	0
預り金	47	48
賞与引当金	301	260
役員賞与引当金	98	84
資産除去債務	120	—
その他	16	103
流動負債合計	71,069	95,851
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,005	63,504
リース債務	74	107
再評価に係る繰延税金負債	4,555	4,555
退職給付引当金	7,480	7,301
資産除去債務	931	958
その他	256	249
固定負債合計	196,304	146,677
負債合計	267,373	242,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
その他資本剰余金	1	—
資本剰余金合計	135,594	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,034	66,457
利益剰余金合計	73,034	66,457
自己株式	△1,597	△1,548
株主資本合計	244,551	238,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,699	3,789
繰延ヘッジ損益	—	△61
土地再評価差額金	7,972	7,972
評価・換算差額等合計	9,672	11,701
新株予約権	682	764
純資産合計	254,906	250,487
負債純資産合計	522,279	493,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	23,062	35,567
営業費用	32,720	35,651
営業損失(△)	△9,658	△84
営業外収益		
受取利息	583	395
有価証券利息	158	168
受取配当金	324	349
その他	772	348
営業外収益合計	1,839	1,261
営業外費用		
支払利息	1,398	1,222
社債利息	317	520
シンジケートローン手数料	317	314
その他	268	241
営業外費用合計	2,301	2,299
経常損失(△)	△10,120	△1,121
特別利益		
投資有価証券売却益	1	81
貸倒引当金戻入額	183	—
特別利益合計	184	81
特別損失		
固定資産除売却損	382	340
投資有価証券評価損	2,067	—
減損損失	62	—
グループ再編関連費用	—	154
特別損失合計	2,511	495
税引前当期純損失(△)	△12,447	△1,535
法人税、住民税及び事業税	△8,853	△7,359
法人税等調整額	3,690	4,443
法人税等合計	△5,163	△2,916
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,284	1,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	—
資本剰余金合計		
当期首残高	135,592	135,594
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	135,594	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	88,272	73,034
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,284	1,381
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	△15,238	△6,576
当期末残高	73,034	66,457
利益剰余金合計		
当期首残高	88,272	73,034
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,284	1,381
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	△15,238	△6,576
当期末残高	73,034	66,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,670	△1,597
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	84	58
当期変動額合計	73	48
当期末残高	△1,597	△1,548
株主資本合計		
当期首残高	259,714	244,551
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,284	1,381
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
当期変動額合計	△15,162	△6,530
当期末残高	244,551	238,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,200	1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	2,090
当期変動額合計	499	2,090
当期末残高	1,699	3,789
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	—	△61
土地再評価差額金		
当期首残高	7,327	7,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	645	—
当期変動額合計	645	—
当期末残高	7,972	7,972
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,527	9,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144	2,029
当期変動額合計	1,144	2,029
当期末残高	9,672	11,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	658	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	82
当期変動額合計	24	82
当期末残高	682	764
純資産合計		
当期首残高	268,900	254,906
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,284	1,381
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	2,111
当期変動額合計	△13,994	△4,418
当期末残高	254,906	250,487

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

6月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月10日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月19日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）および執行役の担当職務を以下のとおり予定しております。

1. 取締役候補者 *は新任、その他は再任、()内は現職
- | | | |
|-------|------|--|
| 取締役 | 太田義勝 | (取締役 取締役会議長) |
| 取締役 | 松崎正年 | (取締役 代表執行役社長) |
| 取締役 | 伊藤伸彦 | (取締役 株式会社タダノ 取締役、株式会社タカラトミー 取締役) |
| 取締役 | 近藤詔治 | (取締役 日野自動車株式会社 相談役) |
| 取締役 | 吉川廣和 | (取締役 DOWAホールディングス株式会社 相談役) |
| 取締役 * | 榎本隆 | (株式会社NTTデータ 顧問) |
| 取締役 | 松本泰男 | (取締役) |
| 取締役 | 木谷彰男 | (取締役) |
| 取締役 | 山名昌衛 | (取締役 専務執行役 情報機器事業 管掌) |
| 取締役 | 杉山高司 | (取締役 専務執行役 開発統括本部 管掌 兼 IT業務改革部、生産統括部 担当) |
| 取締役 | 安藤吉昭 | (取締役 常務執行役 経営管理部、経理部、財務部、リスクマネジメント 担当) |

伊藤伸彦、近藤詔治、吉川廣和、榎本隆の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 近藤詔治 (委員長)、伊藤伸彦、榎本隆、太田義勝、松本泰男
- [監査委員会] 吉川廣和 (委員長)、近藤詔治、榎本隆、松本泰男、木谷彰男
- [報酬委員会] 伊藤伸彦 (委員長)、吉川廣和、榎本隆、松本泰男、木谷彰男

2. 退任予定取締役

出原洋三

3. 執行役予定者

()内は現職

- | | | |
|---------|------|--|
| 代表執行役社長 | 松崎正年 | (取締役 代表執行役社長 CSR・広報・ブランド推進部 担当) |
| 専務執行役 | 杉山高司 | (取締役 専務執行役 開発統括本部 管掌 兼 IT業務改革部、生産統括部 担当) |
| 専務執行役 | 山名昌衛 | (取締役 専務執行役 情報機器事業 管掌) |
| 常務執行役 | 松丸隆 | (常務執行役 開発統括本部長) |
| 常務執行役 | 安藤吉昭 | (取締役 常務執行役 経営管理部、経理部、財務部、リスクマネジメント 担当) |
| 常務執行役 | 亀井勝 | (常務執行役 法務総務部、知的財産センター、コンプライアンス、危機管理 担当 兼 関西支社長) |
| 常務執行役 | 児玉篤 | (常務執行役 ヘルスケアカンパニー長) |
| 常務執行役 | 家氏信康 | (常務執行役 社会環境統括部、SCMセンター 担当) |
| 常務執行役 | 唐崎敏彦 | (常務執行役 オプティクスカンパニー長) |
| 常務執行役 | 白木善紹 | (常務執行役 アドバンストレーヤーカンパニー長) |
| 常務執行役 | 原口淳 | (常務執行役 情報機器事業 販売本部長) |
| 執行役 | 秋山正巳 | (執行役 アドバンストレーヤーカンパニー 機能材料事業部長) |
| 執行役 | 秦和義 | (執行役 ヘルスケアカンパニー 開発統括部、商品企画統括部、医療IT・サービス統括部、経営企画部、管理部 担当) |
| 執行役 | 大野彰得 | (執行役 インクジェット事業部長) |
| 執行役 | 若島司 | (執行役 人事部長) |
| 執行役 | 浅井真吾 | (執行役 情報機器事業 生産本部長) |
| 執行役 | 腰塚国博 | (執行役 開発統括本部技術戦略部長 兼 同第1技術開発センター、第2技術開発センター 担当) |
| 執行役 | 塩見憲 | (執行役 オプティクスカンパニー 企画管理統括部 担当) |
| 執行役 | 鈴木博幸 | (執行役 経営監査室長) |
| 執行役 | 中村富夫 | (執行役 オプティクスカンパニー ハードディスク事業部長 兼 U&C事業推進部 担当) |
| 執行役 | 伊藤豊次 | (執行役 生産統括部長) |
| 執行役 | 大須賀健 | (執行役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長) |
| 執行役 | 真田憲一 | (執行役 知的財産センター長) |
| 執行役 | 畑野誠司 | (執行役 経営戦略部長) |

4. 6月19日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役社長	松崎 正年	CSR・広報・ブランド推進部 担当
専務執行役	杉山 高司	開発統括本部 管掌 兼 IT業務改革部、生産統括部 担当
専務執行役	山名 昌衛	情報機器事業 管掌
常務執行役	松丸 隆	開発統括本部長
常務執行役	安藤 吉昭	経営管理部、経理部、財務部、リスクマネジメント 担当
常務執行役	亀井 勝	法務総務部、知的財産センター、コンプライアンス、危機管理 担当 兼 関西支社長
常務執行役	児玉 篤	ヘルスケアカンパニー長
常務執行役	家氏 信康	社会環境統括部、SCMセンター 担当
常務執行役	唐崎 敏彦	オプティクスカンパニー長
常務執行役	白木 善紹	アドバンストレイヤーカンパニー長
常務執行役	原口 淳	情報機器事業 販売本部長
執行役	秋山 正巳	アドバンストレイヤーカンパニー 機能材料事業部長
執行役	秦 和義	ヘルスケアカンパニー 開発統括部、商品企画統括部、医療IT・サービス統括部、経営企画部、管理部 担当
執行役	大野 彰得	インクジェット事業部長
執行役	若島 司	人事部長
執行役	浅井 真吾	情報機器事業 生産本部長
執行役	腰塚 国博	開発統括本部技術戦略部長 兼 同第1技術開発センター、第2技術開発センター 担当
執行役	塩見 憲	オプティクスカンパニー 企画管理統括部 担当
執行役	鈴木 博幸	経営監査室長
執行役	中村 富夫	オプティクスカンパニー ハードディスク事業部長 兼 U&C事業推進部 担当
執行役	伊藤 豊次	生産統括部長
執行役	大須賀 健	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長
執行役	真田 憲一	知的財産センター長
執行役	畑野 誠司	経営戦略部長

以 上